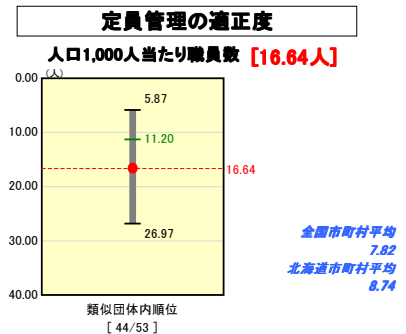
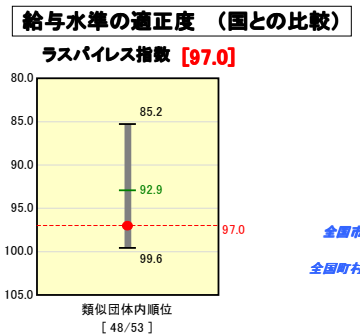
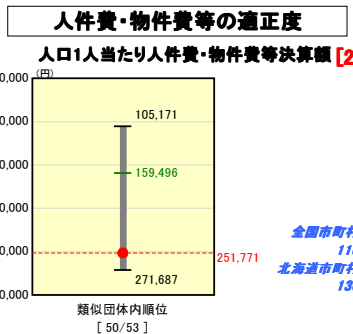
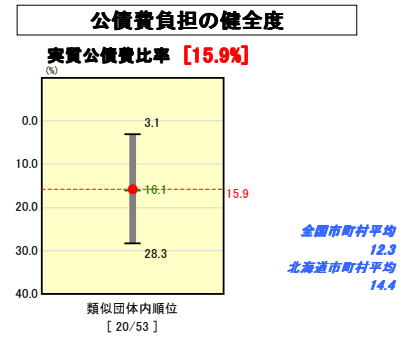
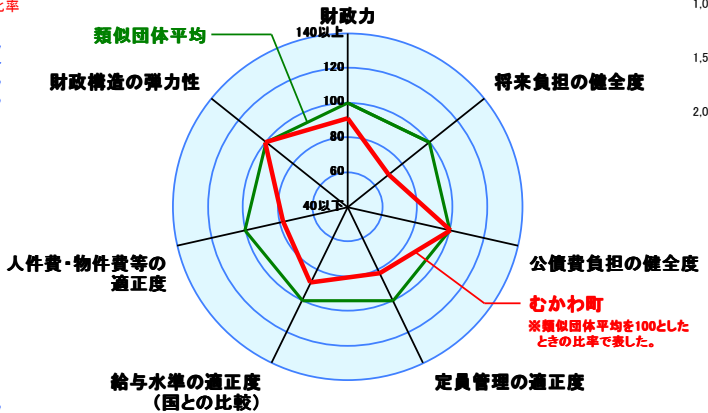
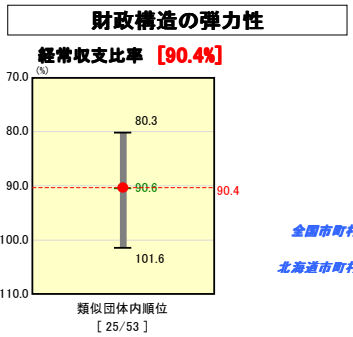
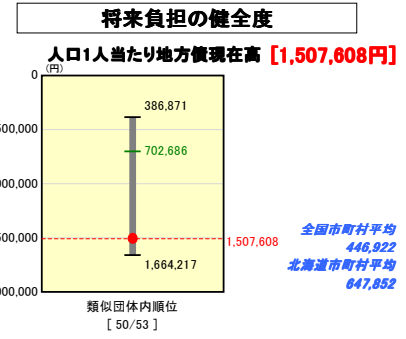
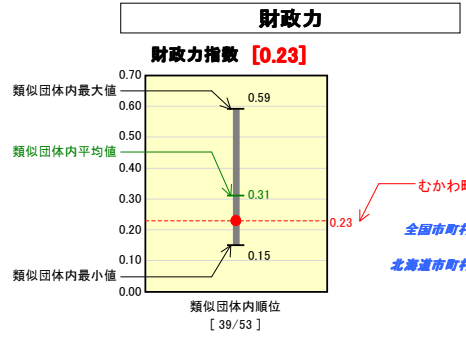


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 むかわ町

人口	10,099	人(H20.3.31現在)
面積	712.91	km ²
歳入総額	9,481,019	千円
歳出総額	9,341,575	千円
実質収支	139,224	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

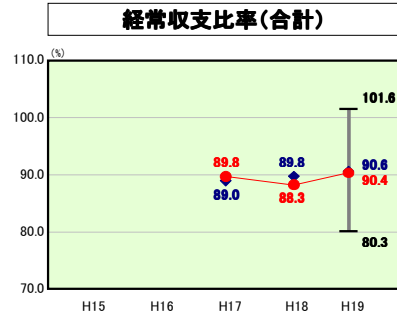
分析欄

- 財政力(財政力指数 0.23):前年度を上回ったが、類似団体平均からは依然下回っている。合併による行政経費削減効果を発揮させるとともに、財政基盤の一層の強化を図る。
- 財政構造の弾力性(経常収支比率 90.4%):ほぼ類似団体平均値であるが、比率は悪化している(前年度比2.1ポイント上昇)。「集中改革プラン」に掲げているとおり、定員の適正管理など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。
- 人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額 251,771円):合併後2年目であり、類似団体平均に比べ高い数値になっており、行政経費削減対策における喫緊の課題となっている。このため、「集中改革プラン」に掲げているとおり、定員の適正管理など行政改革への取組を通じて水準の改善を図る。
- 給与水準の適正度(ラスパイレース指数 97.0):国との比較においては低い水準を維持しているが、合併後2年目ということもあり、類似団体平均より高くなっている。地域の民間給与を反映しながら、成果・実績に応じた給与制度の構築、また国や他の地方公共団体との均衡を維持するとともに、情勢に応じた適正な給与制度の整備を図る。
- 将来負担の健全度(1人当たり地方債現在高 1,507,608円):合併後の投資的事業による起債発行及び恒常的な人口の減少により数値は今後増大すると見込まれる。このため、計画的かつ適切な事業の選択に努め、長期的な計画の中で新規発行債の抑制等を行い、後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化を図る。
- 公債費負担の健全度(実質公債費比率 15.9%):類似団体平均より若干低いが、合併による行政効果を早期かつ確実に引き出すために実施した大規模建設事業に伴う起債の償還が開始され、公債費は今後も増加傾向にある。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。
- 定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数 16.64人)合併により一定の定員削減が図られたところであるが、類似団体平均値と比較して高い数値となっている。このためむかわ町の自治体規模に応じた適切な定員管理をはじめ、アウトソーシングの活用・指定管理者制度の導入等併せて、事務事業の整理・統合による機構の見直しを進め、必要な公共サービスの水準を維持するよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 むかわ町

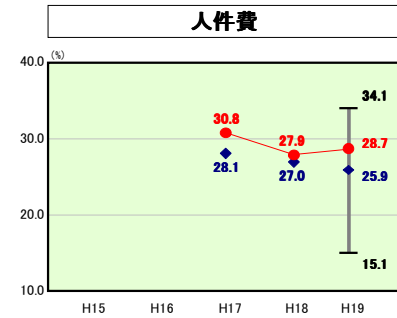
経常収支比率の分析



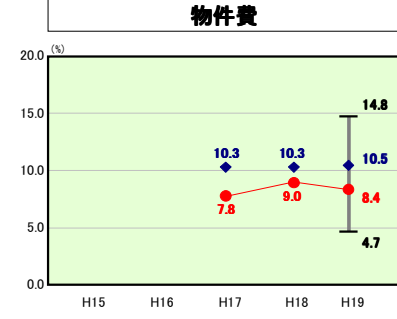
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	10,099 人(H20.3.31現在)
面積	712.91 km ²
歳入総額	9,481,019 千円
歳出総額	9,341,575 千円
実質収支	139,224 千円

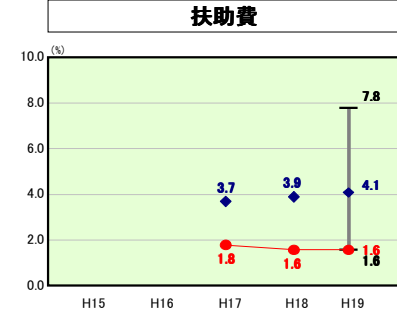
H19類似団体内順位 25/53
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



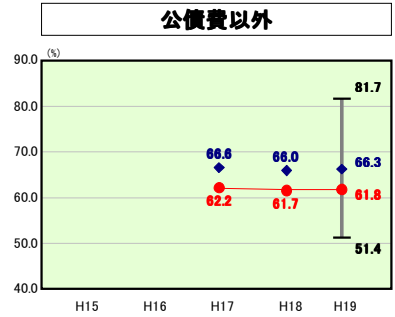
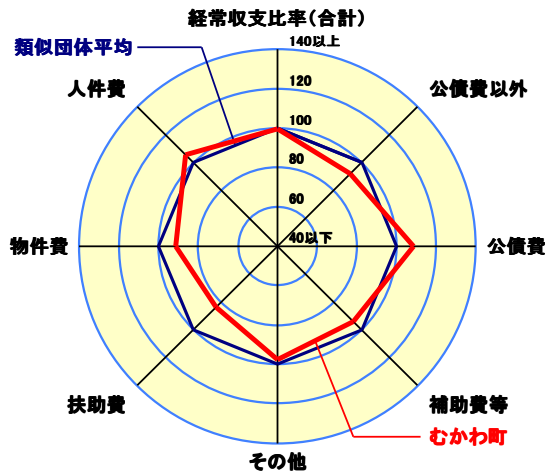
H19類似団体内順位 36/53
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



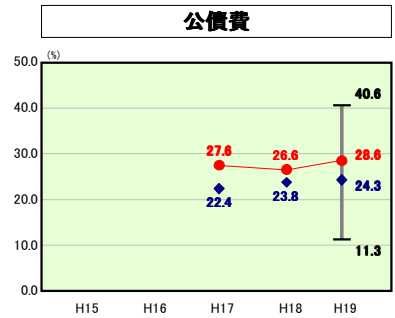
H19類似団体内順位 16/53
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



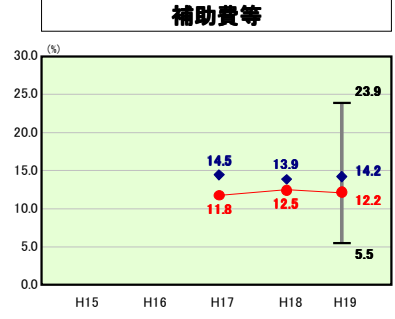
H19類似団体内順位 1/53
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8



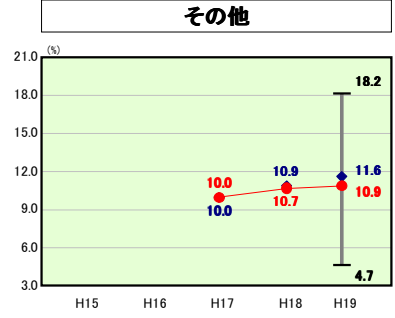
H19類似団体内順位 14/53
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



H19類似団体内順位 30/53
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



H19類似団体内順位 15/53
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 21/53
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8

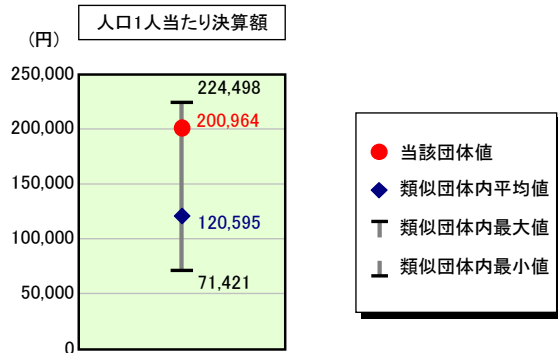
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ◆経常収支比率
 - 人件費：類似団体平均より高い数値である。合併2年目にあり組織体制確立が途上であり、今後とも徹底した組織体制のスリム化、適正な定員管理に努め、人件費抑制を図る。
 - 物件費：類似団体平均より低い数値であり前年度を下回った。今後も低い水準を維持するよう施設管理の適正化を図り、行政経費削減対策に努める。
 - 扶助費：類似団体平均より低い数値であるが、財政を圧迫することがないよう、引き続き資格審査の適正化に努める。
 - 公債費：類似団体平均より高い数値となっており、今後も合併に関連する大規模な建設事業の実施により、公債費の増加が予想される。大型投資事業の適切な取捨選択、事業計画の整理・縮小を図り、適正かつ計画的な起債発行に努める。
 - 補助費：類似団体平均より低い数値であるが、一部事務組合に対する経常的な負担金の割合が高い。社会経済情勢の変化を踏まえた適正な負担金基準の見直し・検討を行う。
 - その他：特別会計及び公営企業会計への繰出金の決算額が類似団体平均より高くなっている。各会計において、料金等の見直しによる健全化を図り、普通会計負担の軽減に努める。
- ◆人件費及び物件費に準ずる費用
 - 合併2年目であり類似団体に比べ職員数が多いことにより、人口当たり決算額が高い数値となっている。「集中改革プラン」に基づく定員の適正管理、民間委託等と推進する。
- ◆公債費及び公債費以外に準ずる費用
 - 建設事業に係る公債費の占める割合が高く、年次償還のピーク期にあることに起因している。今後においても大規模な建設事業が予定されるが、計画的な起債発行に努める。
- ◆普通建設事業費
 - 合併調整期(建設計画)を実施することとした大型建設事業により、普通建設事業費の研鑽額が高くなっている。財政計画に基づく一定期間、大型建設事業の実施が継続するが、計画(実施)完了後、安定が見込まれる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



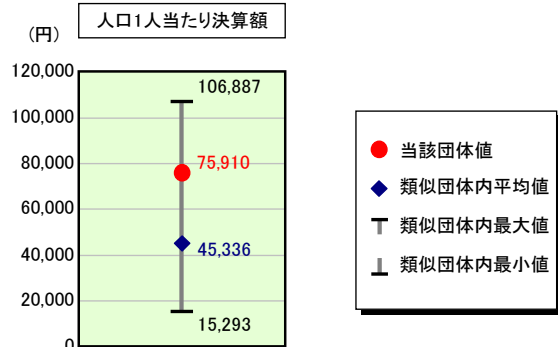
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,706,393	168,967	100,282	68.5
賃金(物件費)	61,991	6,138	6,413	▲ 4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	388,791	38,498	17,446	120.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,366	5,383	4,850	111.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,073	-
▲退職金	▲ 182,002	▲ 18,022	▲ 11,507	56.6
合計	2,029,539	200,964	120,595	66.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.64	11.20	5.44
ラスパイレス指数	97.0	92.9	4.1

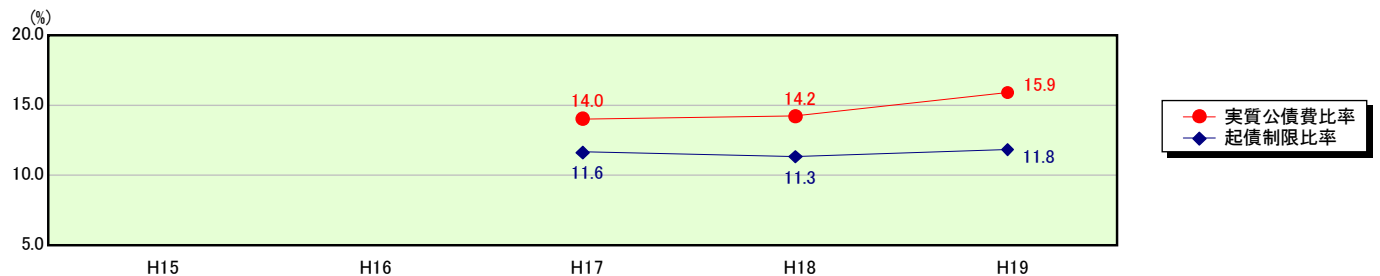
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

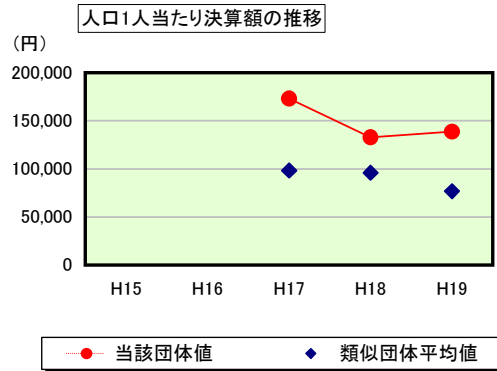
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,515,438	150,058	83,088	80.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	141,703	14,031	15,512	▲ 9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,347	3,104	6,573	▲ 52.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	72,634	7,192	3,396	111.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14	1	97	▲ 99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 994,516	▲ 98,477	▲ 63,330	55.5
合計	766,620	75,910	45,336	67.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,823,670	173,057	-	98,270	-	-
うち単独分	1,430,446	135,742	-	53,547	-	-
H18	1,369,756	132,793	▲ 23.3	95,963	▲ 2.3	▲ 21.0
うち単独分	466,961	45,270	▲ 66.6	51,372	▲ 4.1	▲ 62.5
H19	1,398,325	138,462	4.3	76,581	▲ 20.2	24.5
うち単独分	538,812	53,353	17.9	43,275	▲ 15.8	33.7
過去5年間平均	1,530,584	148,104	▲ 9.5	90,271	▲ 11.3	1.8
うち単独分	812,073	78,122	▲ 24.4	49,398	▲ 10.0	▲ 14.4